

きた くぎかいだより

No. 301
発行/北区議会
〒114-8508
東京都北区王子本町1丁目15番22号
TEL 03(3908)9948



「新荒川大橋緑地の芝桜」

令和6年第4回臨時会(12月23日)

令和6年度東京都北区一般会計補正予算
(第8号)を可決し、同日閉会しました

令和7年第1回定例会

○令和7年度予算を可決しました

議員提出議案

○東京都北区議会個人情報の保護に関する条例の
一部を改正する条例ほか3件を可決しました

令和6年第4回臨時会は、12月23日に招集され、区長から提出された議案1件を議決しました。

令和7年第1回定例会は、2月21日に招集され、33日間の会期で3月25日に閉会しました。

2月21日、25日の2日間にわたり、17名の議員が財政・福祉・教育・都市問題など当面する区政の課題について代表・個人質問を行いました。

今回、区長から提出された議案等40件、議員から提出された議案等5件を議決しました。

議員提出議案「東京都北区議会委員会条例の一部を改正する条例」及び「東京都北区議会会議規則の一部改正について」の議決により、第2回定例会から議員がオンラインによる方法で委員会に出席することが可能となる予定です。

301号 目次

代表質問	2・3
個人質問	4・5
可決した意見書要旨	5
議決した議案等	6
令和7年度予算に対する態度	7
議会の動き	8
次回定例会案内	8

各会派の代表質問



予算及びこれからの北区について 区長3年目の積極的予算について

公明党議員団
宮島 修



問 7つの主要施策のうち「安全・安心No. 1の防災と北区強靱化」に関し、都の補助事業を使い防犯機器を購入した場合、区独自で補助費用の上乗せやメニューの追加ができないか。

答 令和7年度は都補助額の上限額2万円に区独自で1万円上乗せする。また補助対象とする防犯機器の種類選定は、都の情報や機器の種類ごとの効果等を踏まえ総合的に判断する。

問 先進的な教育を実践してきた新教育長に、IT教育やインクルーシブ教育、学校経営等、幅広い分野での貢献を期待する。新教育長が目指す北区の教育の未来像について聞きたい。

答 教育先進都市・北区をネクストステージに

押し上げる為、心の教育や保護者サポート、教員支援、教育DXの4つの新機軸を掲げ、教育環境の更なる充実等を図る。

問 区立保育園において、保育業務システム導入直後は保育士の負担増が懸念されるが円滑な導入に向け、どう進めるのか。また午睡のあり方の検討について現場の体制を含め見解を。

答 職員がシステムを有効活用し充実した保育に取り組めるよう支援する。午睡を必要としない子どもは保護者と連携を図り必要な午睡のあり方を判断し、当面は職員体制を充実する。

問 FC電源車導入や公共施設を利用したペロブスカイト太陽電池、水素の地産地活の実証

実験等を公民連携で取組むべきではないか。

答 新技術の社会実装に向けた取組は重要と認識しており、公共施設等を利活用した公民連携での実証実験は関係機関と協議し検討する。

問 王子駅周辺のまちづくりはエリア設定を明確にして、都市計画を策定し早期の開示が必要では。また、まちづくりに合わせた北とぴあの機能の分散配置の検討が必要ではないか。

答 具体的な整備イメージを順次示すと共に令和8年度末には先行実施地区の都市計画決定と北口周辺地区の整備計画策定が行えるよう関係機関等と協議・検討する。北とぴあの機能は整備計画策定の中であり方を検討する。



個人宅に設置されている防犯カメラ

なる防災士の活用効果は非常に高いと考える。各地区で資格取得した防災士の活躍の為、フォローアップが必要と考えるが、見解は。

答 全国的な取組等も参考に、日本防災士機構とも連携しながら効果的な手法を検討する。

問 (仮称) 北区健康づくり推進条例の制定について、医療をはじめ福祉、教育等の関係機関と協働で施策の目標を明示する等、より実効性のある条例の制定が必要と考えるが、見解は。

答 関係機関の役割を示すと共に北区ヘルシータウン21を当該条例に基づく健康増進計画と位置づけ、区民と共に目指すべき数値目標を掲げ、具体的な施策を展開する。



避難所開設訓練

包括的性教育は重要で、取組の推進を求める。

答 性に関する教育は、心の教育の1つとして重要なものと捉えている。引続き、学習指導要領に基づく性に関する内容に加え、児童・生徒の発達段階に応じた教育を推進していく。

問 令和5年度、区は中之条町と共同で森林整備を進める協定を結んだ。カーボンオフセット事業として、50年、100年と木を育てながら、幅広い世代の区民参加による息の長い事業に発展するよう期待するが、今後の取組は。

答 引続き、森林整備を計画的に実施し、区民の皆様がいつでも訪れることができる、緑豊かな「きたくの森」の育成を目指していく。



区内商店街



北区新時代実現を目指して 災害に強いまちづくりに向けて

自由民主党北区新時代の会
石川 さえだ



問 令和7年度予算編成にあたり、あたたかな北区を感じさせる新事業やレベルアップが図られていることを強く実感している。新年度予算編成に込めた区長の想いと決意を問う。

答 様々な取組を根付かせる事を念頭に区民の豊かさが広がる区政を目指した。前例にとらわれず新しい発想等による取組を続け、区の明るい未来に向け職員一丸で力強く邁進する。

問 八潮市の道路陥没事故を受けて都による下水道管の緊急点検について問う。また、区道の陥没等の点検は通常どのように実施しているのか。区として緊急点検の予定はあるか。

答 都下水道局は国の要請点検に加え、局自ら

緊急点検の予定。区道では路面下空洞調査が7年度完了予定で、計画的調査による緊急処置をしている。改めて緊急点検の予定はない。

問 教育先進都市・北区をネクストステージに押し上げる為、心の教育、保護者サポート、教員支援、教育DXの4つの新機軸を掲げているが、どのように進め、区の課題に取り組むのか。

答 心の教育を充実させ生きる力を伸ばすと共に、保護者サポートも一体的に取り組む。教員の働き方改革で学校をやりがいのある職場にし、施策の基盤となるDXも一層推進する。

問 全国的に防災士が地区防災計画の作成支援に取り組んでいる例もあり、地域のリーダーと

消費税減税、食料品は非課税に 区独自の奨学金返済事業について

日本共産党北区議員団
山崎 たい子



問 区独自の物価高騰対策給付金の拡大について、扶養されている非課税者も支給対象とすること、物価高騰の影響を受ける区内事業者へも実施すること等を求めるが、見解は。

答 区としては今後も国や東京都との連携や役割分担を踏まえながら、物価高騰対策の動向を注視し適宜適切に必要な対策を講じていく。

問 令和8年度からの区独自の奨学金返済支援について、より多くの若者が対象となる給付要件や社会的自立につながる施策展開となることを求めるが制度設計と区の考えは。

答 本事業は、意欲ある若者の学びを支援し、若年層の定住化促進を目的としている。今後、詳

細な制度設計を進め、広く周知を行った後、令和8年度から申請受付及び給付を開始する。

問 杉並区では令和7年度、低所得者世帯向けの家賃補助を予算化した。北区でも、単身者やひとり親世帯、若者への家賃補助や空き家活用による低廉な住まい確保等を求める。

答 新たな家賃助成制度の創設については、多くの課題があると認識している。引続き、住宅確保要配慮者の居住支援についてはセーフティネット住宅の充実により取り組んでいく。

問 全国では、児童・生徒間で性的な画像の拡散等、性的ないじめも起きている。段階や発達に応じて、人権を基盤とし、科学的根拠に基づく

各会派の代表質問



令和7年度新年度予算の所見 今後のまちづくりの大義は

自由民主党議員団
渡辺 かつひろ



- 問** 具体的な方針協議がされていない遊休地等の資産には、現時点の将来活用方針の協議や周辺環境整備の側面対策を施し、区民の不安等を払拭する努力が必要である。区の認識は。
- 答** 遊休地は全庁的視点で利活用を進めている。今後も区政や地域の課題と照らし合わせ、行政需要はもとより周辺環境も十分見極めて、区民サービス向上・歳入確保の為に検討する。
- 問** 太陽光発電に関して、北区の先進的なペロブスカイトの実証実験を他自治体より先行し、魅力の一つとして推進してほしいが、見解は。
- 答** 区としても、脱炭素化に向けて、徹底した省エネルギー、再生可能エネルギーの活用は重

- 要であると認識しており、新たな技術開発等の機会を捉えて公民連携で取組を進めていく。
- 問** 公園の管理と魅力推進の両立にはブレーキを踏むセクションも必要である。ワンオペで対応出来ていた仕組みを分けて対応していく上でブレーキはどこにあるのか。見解を問う。
- 答** 公園全体の管理・運営をまとめる道路公園課と利活用を推進する公園魅力向上推進担当課長が十分連携を図り、にぎわいを生み・くらしを豊かにする魅力ある公園づくりを進める。
- 問** TOKYO強靱化PROJECTにおける拠点的功能を担う高台まちづくり推進の施策と、現状における大規模水害時の避難行動に

- 関する区民への周知の取組について、問う。
- 答** 区として高台避難を最推奨としているが、個々のリスクに応じた適切な避難行動を周知する為、浸水想定区域内の全世帯に対して、郵送による周知を行うことを予定している。
- 問** 広域自治や国との連携は必要であるが、基礎自治体だからこそ創造できる施策があると考え。福田教育長の今までの経歴からの学校教育・社会教育に関する想いを問う。
- 答** 一人一人に寄り添う教育、多様性の尊重の実践、時代に応じた新たな学校経営、学校と地域が連携したコミュニティ・スクール運営等、地域や社会と共に実現できる取組だと考える。



未利用地・プール跡地
(出典：北区ホームページ)



持続可能な北区のために 現役世代を応援するまちづくり

日本維新の会北区議員団
佐藤 こと



- 問** 新年度予算は最大規模となるが、持続可能な財政運営の観点から、歳出削減が不可欠であるとの認識を区長は持っているか、見解は。
- 答** 先行きが不透明な状況下において、更なる歳出削減はもちろん、歳入確保や基金や起債等、財政の対応力も十分活用しながら区民ニーズに的確に答えていく必要があると考える。
- 問** 特別職報酬等審議会は非公開となっているが、議事録を公開する必要があると考える。行政の透明性を高め、区民の理解と信頼を得る為に重要な取組と考えるが、区の見解は。
- 答** 区の取組の透明化を図り、区民の知る権利を保障することは重要と認識している。議事

- 録公開の可否は、審議会の性質等を踏まえつつ、審議会の意見を聞きながら検討していく。
- 問** 5歳児健診の実施に向けた検討スケジュールの想定は。精神面の発達を詳しく診てほしいが、葛飾区のように保護者アンケートでスクリーニングを行う事について、見解は。
- 答** 令和8年度の実施を目指し、医師会との調整を進めている。健診方法は、先行区の手法を研究しつつ、メリットやデメリットを考慮しながら区にあった方式を検討していく。
- 問** 障害児用の抱っこ紐は、自立生活支援用具の移動・移乗支援用具として給付対象になると考える。多くの自治体で既に支給対象であ

- る事を踏まえ、早急に対応すべきだが、見解は。
- 答** 日常生活用具の給付対象品目の設定や見直しは、身体障害者福祉司等の検討会において、他区の状況や当事者の意見等も参考にしており、障害児用の抱っこ紐も含め検討している。
- 問** 若い世代の定住を促進する為にも、住宅価格や家賃の上昇は看過できない問題と考える。区はこの状況をどのように認識し、どのように対策を講じようと考えているか、見解は。
- 答** 都が官民連携で令和7年度から取組む、手頃な価格で住める※アフォーダブル住宅に関する施策を注視しながら、引続き若年層や子育て世代の定住化促進に努めていく。



子ども達の遊びの様子

代表質問・個人質問の 用語解説

▶ 3 ページ

※アフォーダブル住宅

平均的な収入でも手頃な価格で確保できる住宅のこと。

令和6年度北区議会議員研修会を開催しました

令和7年2月3日(月)、北区議会ではハラスメント防止研修を開催しました。東京都人権啓発センターの岡内伸二氏を講師に迎え、ハラスメントに関する基礎知識や他自治体の事例などについてご講義いただきました。参加した議員は熱心に講師の話に耳を傾け、有意義な研修会となりました。



個人質問



高齢になっても安心の北区へ
ギャンブル依存症対策
公明党議員団
青木 博子



問 北区での「新しい認知症観」の普及と理解を深める取組及び当事者の参画をどのように実施していくのか、区の見解を問う。

答 認知症周知啓発講演会の開催、認知症地域支援推進会議への軽度認知障害の方の参画等。引続き、新しい認知症観の普及や理解、当事者や家族の声を施策に反映する取組を進める。

問 一人暮らしのシニア支援の今後の計画的な事業実施はどのように検討したのか。都の単身高齢者等の総合相談支援事業の活用は。

答 高齢者等終身サポート事業は区の取組を踏まえ検討し次期地域包括ケア推進計画に位置付けた。施策は都事業の活用を含め検討する。

問 なぜ闇バイトに加担するのか、依存症は自分で気づかぬうちに深刻な状態になるという予防教育を、中学校で行う事はできないか。

答 全国初となる公立中学校での闇バイト対策デジタル教材を活用した講習会や警察の出前授業の活用も図り、予防教育に力を入れる。

問 依存症の怖さや家族が抱える問題を知る事が抑止に繋がる。民間団体と連携したセミナー開催や自助グループの紹介について見解は。

答 医療法人社団の講師を迎え、講演会を開催し、依存症家族会のパンフレットを紹介等に活用している。更なる取組を調査・研究する。



生活・生命を守る対策強化を
避難所の環境改善を進めよ
公明党議員団
小田切 かずのぶ



問 コミュニティバス赤羽西地域ルート案の令和8年度の試験運行実現を強く要望する。また、地域の声を踏まえたルート検討を求める。

答 令和8年度の試験運行開始を目指し、既存バス事業者等と協議すると共に地域の特性やニーズに応じた運行計画の検討を進めている。

問 臨時災害FM放送局の試験放送頻度を増やし普及啓発すべき。また定期的に区長メッセージを放送し防災時に区民が情報収集する手段としての認識を定着させるべきと考える。

答 試験放送は区民の認識定着等の為の重要な取組であると認識しており、実施回数増等も含め、効果的な実施方法を検討していく。

問 スフィア基準を参考に改定された避難所運営に関する自治体向け指針に基づき、避難所の環境改善や備蓄強化を更に進めるべき。

答 避難所用備品・資機材等を充実し課題等を整理すると共に物資購入を進め民間団体等との更なる協定拡充等にも引続き取組む。

問 教育施設が利用目的を失った場合の遊休施設に関しては児童育成支援拠点等、子ども達の健全な育ちの支援に資する活用を求める。

答 遊休施設の利活用は全庁的な視点で検討している。子どもの健全な育成等を図る事業の施設整備は遊休施設の利活用も含め検討する。



未来を育む学びの場を
文化財を活かし地域活性化へ
自由民主党北区新時代の会
平田 りさ



問 校内別室指導支援員の全校配置により、不

登校の未然防止に大きな効果が期待される。令和5年度の指導支援員配置以降の効果は。

答 令和5年9月から順次事業を開始しているが、不登校の出現率は小学校で大きく減少しており一定の効果があったものと捉えている。

問 不登校児童・生徒の保護者の支援体制強化について、今後更に保護者同士のネットワークを強化し、安心して相談しあえる環境づくりを進めていくことが必要と考えるが見解は。

答 保護者同士のネットワークの強化については、参加しやすい環境づくり等を含めて、進めていく必要があると認識している。

問 外国人観光客の増加を踏まえ、北区観光振興プラン2023の基本戦略にある国際観光推進の取組についてどのように展開していくのか。

答 今後の国際観光は改定中の産業活性化ビジョンでも経済活性化の視点を踏まえ検討する。

問 旧醸造試験所第一工場を日本の醸造文化等に関わる観光資源の代表として発信することは、北区の観光需要拡大に効果があると考え。更なる活用策を検討すべきだが見解は。

答 今年度、旧醸造試験所活用検討会を設置し、文化観光の考えを踏まえた新たな活用の検討に着手した。今後関係者と協議を進めていく。



投資対象となる開発の抑制を
タワマンの転売防止策策定を
日本共産党北区議員団
野口 将人



問 全国各地の市街地再開発と、それによって作られるタワーマンションが投資・投機目的になっている事について区の見解を問う。

答 再開発事業により建設される住宅は、不動産の流通形態に関わらず、より良い居住環境確保を目的として整備するものと考えている。

問 十条駅西口の再開発ビルには、現時点でまだ募集中の商業区画もある。テナントの現状と商業区画への今後の入居見通しを問う。

答 約8割が開店済、準備中及び交渉中で残り2割が募集中と聞いている。契約等が整い次第、様々なテナントが増えると考えている。

問 赤羽一丁目第一地区の市街地再開発事業において、投機目的の購入防止、居住者定着化の販売条件を付ける事を再開発組合に求めよ。

答 地権者等が、再開発後の自らの生活の在り方等を考慮して、販売価格等の条件を決定するものと考えており、区から再開発組合に対して条件を付す事を求める考えはない。

問 都市計画道路補助第83号線十条Ⅲ期の高低差処理は住民合意を大前提とし、合意が得られるまで事業認可は行わない事を都へ求めよ。

答 都では地域の皆様の理解が得られるよう説明会、個別相談会、視察会等を実施しており、引続き丁寧な対応を求めている。



北区の特別支援教育を問う
働きやすい北区の実現を
立憲クラブ
赤江 なつ



問 区の公立保育園で令和7年度から5歳児の午睡の運用が変更されると聞いている。子ども達のウェルビーイングと保育現場の負担に寄り添った変更を丁寧に進めてもらいたい。

答 つばみ園3園を除く区立直営保育園22園で開始する。労働環境に変更のある取組は丁寧な説明や協議期間が確保できるよう配慮する。

問 特別支援教室の固定級に入っていない知的障がいがない児童・生徒で、もっと多くの支援が必要な子どもがいると考えるが見解は。

答 LDやADHDに該当するケースは基本的に集団の中で他者との関わり方を学びながら、巡回指導によるフォローで生活上や学習上の困難を解決していく事が望ましいと考える。

問 特別支援学級で、教員がかなり厳しい環境で働く状況を確認した。区はこうした状況をどのように把握し、対応策を考えているか。

答 ハード上の制約、発達特性や障害等の特性を十分理解して対応できる人材確保が課題だが、新たな雇用は事実上困難であることから育成の観点に力を入れるべきと考えている。

問 マンション管理組合等による防災対策について、把握していないのであれば調査すべき。

答 現在、マンション防災対策の充実に必要な調査のあり方を検討中である。



安心安全に暮らせる地域へ
子どもの人権・居住の権利を
立憲クラブ
青木 のぶえ



問 子どもが権利の主体として尊重され、意見を表明し、暴力を受けない等、子どもの人権が守られる為には、何が重要と考えるか、見解は。

答 学校において人権教育を確実に推進することが重要であり、子どもが権利主体として尊重され、人権が守られる環境を作っていく。

問 ひとり親シェアハウスの実現へ積極的に取り組む事を提案する。区の共同居住型空き家利活用事業の現状と事業実現の効果的な取組は。

答 今年度から居住支援推進等を図る為、シェアハウス等への改修を促す助成事業を実施。関係機関と連携し本事業の推進に努めていく。

問 乳児ショートステイ拡充の為、0歳から受入可能な協力家庭の募集・登録の推進、多胎児等2名同時の乳児院の利用、国の補助金等を活用しひとり親の減免を提案するが、見解は。

答 乳児も含めたショートステイ事業は、利用の状況等を踏まえ利便性の向上、子どもの福祉の向上を目指し、調査・研究に努めていく。

問 誰もが尊重され、安心して安全に暮らせる地域社会となるよう、様々な支援の充実等と再犯防止推進計画の策定を求めるが、見解は。

答 庁内関係部署において、どのような会議体が必要となるか等を検討し、策定済みの区への確認も行っており、情報収集を進めていく。



連携と合理化
人材、財源、時間を有意義に
日本維新の会北区議員団
安達 しんじ



問 未就学児施設と図書館が連携して庁内交換便を応用する絵本等の配送サービスは可能か。

答 教育上の観点のほか、費用対効果も踏まえ、検討する必要があると考えており、他自治体の状況等も含めて研究していく。

問 社会保障財源の有効利用について、医療費節約の為にかかりつけ薬局の存在を周知する等、より深い消費者教育をすべきと考えるが。

答 引続きホームページ等で周知を図るが、機会を捉え、掲載内容等を含め、ちょっとした工夫等で医療費は節約できると周知していく。

問 屋外式典の来賓紹介で子どもが凍えるような思いをしていた。区等の行事では政治家の

個人質問

挨拶や来賓紹介を合理化すべきと考えるが。

〔答〕 天候等を考慮した対応が求められる一方、主催者やイベントには沿革があり、その目的や性質も様々であるため一律の対応は難しい。

〔問〕 学校DXを含む教育DXを有効に進めていくべきと思うが、現場の声を参考に必要なツールの見極めも重要だと考える。新教育長体制における教育DXの在り方・考え方を問う。

〔答〕 教育先進都市・北区ネクストステージを推進する為の基盤となるのがDXであり、培ってきた知見にデジタルの可能性をいかにベストミックスさせていくかが重要と考える。



「選ばれる北区」へ競争優位性を確立する
日本維新の会北区議員団
さいとう 尚哉



〔問〕 王子駅周辺におけるアイレベル（グランドレベル）のまちづくりとはどのようなものを想定しているか。また、多種多様な再開発が同時進行する中、どのように具現化するか。

〔答〕 回遊性を備えた居心地の良い空間「ウォークابل・ガーデン」の実現がアイレベルのまちづくりに繋がると考える。屋外空間等の一体的整備で居心地の良いまちなかを実現する。

〔問〕 王子共創会議と王子駅周辺エリアプラットフォームの連携をどのように強化していくのか、区の役割等も踏まえて問う。

〔答〕 会議を通じて王子の未来ビジョンが関係者に共有され整備計画等に反映されるよう調整に努め、エリアプラットフォームの活動がエリアマネジメント実現に繋がるよう支援する。

〔問〕 区立小・中学校の英語学習に生成AIを活用することを提言するが、見解は。

〔答〕 教員やALTの指導と家庭学習等の効果的な組み合わせといった教育的観点のほか、学習効果や経費等を含め、検討する必要がある。

〔問〕 区役所のテレワーク推進について、令和7年度に開始する試行運用はどのようなものか。

〔答〕 計画では、令和7年度に試行実施、令和8年度に実施としており、現在は試行内容の検討と共に規定の整備等、準備作業を進めている。



子どもの安心安全のために生きづらい社会の改善を
無会派（新社会党所属）
福田 光一



〔問〕 教員の働き方改革の為に、労働時間に見合った賃金の支払いをするような給特法の改正を改めて国に求めよ。また、教員の定数増と教員の増員を国や都に、より強く求めよ。

〔答〕 まずは国の段階的な教職調整額引上げの取組を着実に進めていくことが必要と考える。教職員定数の見直し等は、引続き国に求める。

〔問〕 家庭に居場所がない子ども達が気軽に行ける居場所として児童館等や図書館の利用時間延長、区有施設の一部無償開放ができないか。

〔答〕 児童館の更なる延長は考えていないが、悩みを打ち明けやすい環境に努める。図書館は人員体制等の点から難しいが、十条台ふれあい館等は一部の部屋を無料で開放している。

〔問〕 区の運動施設料金は大人と同様の負担では、高校生には重すぎ、大学生等也非常に厳しい。大人料金よりも安い学生料金の新たな創設を。

〔答〕 新たな区分設定は3年ごとの使用料見直しの中で、その時々々の政策課題や区民ニーズ等を捉えながら有効性や必要性を判断していく。

〔問〕 幼稚園類似施設・各種学校外国人幼稚園の無償化を国に求めよ。また、高校授業料無償化を朝鮮高校にも適用するよう国と都に求めよ。

〔答〕 無償化の対象は国において検討・判断するものと考えており国や都に求める考えはない。



誰もが暮らしやすい北区へ受動喫煙防止対策の強化を
無会派（都民ファーストの会所属）
山中 りえ子



〔問〕 これまでの施策では埋もれがちだった大学生や若者の声を施策に反映する組織を創設する必要があると考えるが、区の見解を問う。

〔答〕 若者施策は当事者の意見を伺い、子育て支援等と切れ目ない取組として、国や都と連携し、子ども未来部を中心に検討・実施していく。

〔問〕 トップアスリートのまち・北区として、区ゆかりの選手も出場するデフリンピックに向けた気運醸成、ウェブサイトでの特集を求める。

〔答〕 北区ホームページやSNS、北区ニュースを活用したデフアスリート紹介等、積極的な広報を通じ更なる気運醸成に取組んでいく。

〔問〕 先駆的に構築し進めてきた「北区学校ファミリー構想」が、小・中学校教育の基盤となる政策であるとするが、教育長の見解は。

〔答〕 学校ファミリー構想は北区の教育の基盤となり、学校、家庭、地域の教育力の向上を目指す、教育先進都市・北区の象徴的な取組である。

〔問〕 一人の教師が一学年の全クラスの理科を担当せず、教師がそれぞれ三学年を担当する福井県方式をモデル校として実践してはどうか。

〔答〕 北区ではこれまで教師の授業改善に努めており近年の全国学力学習状況調査において中学校3年生段階では国よりも正答率が高い等、着実に成果が出ている為、今後の参考とする。



離婚後の共同養育へ向けて学童おやつのアレルギー対応
無会派（無所属）
加藤 みき



〔問〕 区のそらまめ相談室では単独親権・単独養

育を前提に様々な事業が展開されている。社会の変化に合わせ、共同養育という考え方も取り入れて支援を行ってほしいが区の見解は。

〔答〕 ひとり親家庭等を対象とした相談室だが共同養育の考え方も理解した上で対応している。

〔問〕 夫婦関係は解消したとしても、親同士として子どもの最善を話し合う関係性を築けるよう夫婦カウンセリング事業の導入を求める。

〔答〕 区としては、民間団体における取組も含めて、今後の研究課題とする。

〔問〕 学童クラブでの食物アレルギー児のおやつ提供について特定原材料8品目、ナッツ類、果物類を除いた低アレルゲンメニューの導入を。

〔答〕 アレルギー事故防止の観点からも、おやつは持参としている。低アレルゲンおやつの提供は運用面での課題等を調査・研究していく。

〔問〕 こども家庭庁より学童クラブ運営指針の改正が発表された。改正を受け、学童クラブでの障害児の受入れ体制見直しの捉え方、具体的な対応策や実施時期を含めた区の見解は。

〔答〕 障害のある児童が利用する機会を確保する為、申込時の審査基準指数の加算等を行っている。学童クラブ運営指針の改正は承知しており各館での研修を通じ周知を図っている。



P F A S を水道水に入れない犯罪被害者等支援条例制定を
無会派（れいわ新選組所属）
佐藤 つかさ



〔問〕 他自治体では犯罪被害者等支援条例を制定し被害者への支援事業を行っている。北区でも条例を制定し、国や都、民間団体と連携して、犯罪被害者へ様々なきめ細かい支援を実施していく必要があると考えるが、見解は。

〔答〕 犯罪被害者支援の現状や課題を共有・整理し、これまでの支援や他自治体の取組も参考にしながら、区の支援内容の研究を進める。

〔問〕 都水道局の水質検査において、源流ではP F A Sは検出されていないが決められた場所の調査であり地域の実態に合っていないとの声がある。住民の不安を和らげる為、荒川等で区独自の水質調査が必要と考えるが、見解は。

〔答〕 区では暫定指針値を超えるP F O S及びP F O Aは検出されていないことから、区独自の調査については現段階では考えていない。

〔問〕 日本で学ぶクルド人児童の権利は守らなくてはならない。進学の厳しい現実とヘイトスピーチも依然あり、子ども達を支援しないと社会に適応出来なくなると危惧する。クルド人児童を含め、全ての子どもの権利と幸せを一番に考える北区であるべきと考えるが。

〔答〕 教育委員会と区長部局で連携し、クルド人を含め、人種や国籍に左右されずに異なる国や地域の文化を尊重できる人材育成に努める。

可決した意見書要旨

○慢性閉塞性肺疾患(COPD)の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書

政府に対し、高齢化が進行する我が国において、COPDの認知度を高めると同時に、潜在的なCOPD患者の早期診断・治療への取組を強化し、その重症化予防対策を適切に進めるために、下記の事項について特段の対応を求める。

1、地域におけるCOPDの検査体制の強化

地域の医療機関への、COPDを診断するスパイロメーターの配備を支援すると同時に、臨床検査技師・保健師等により正確な計測を可能にする研修の実施やガイドラインの周知徹底。画像検査（胸部X線や胸部CT検査）とプログラム医療機器を用いた肺の炎症状態を定量的に測定する検査法の開発と普及。

2、受診勧奨対策及び重症化予防対策の推進

地方自治体における受診勧奨対策に対しての財政支援や保険者努力支援制度等、COPDの重症化や増悪を抑えるための取組み推進へのインセンティブ制度の導入。COPDの重症化や増悪を抑えるため、インフルエンザワクチンや肺炎球菌ワクチンの接種が積極的に活用されるよう検討を進めること。COPD関連の厚労科研費等の研究資金の確保など、COPDの重症化や増悪を抑える新規治療薬開発のサポート体制の強化。

3、COPDに対する認知度並びにヘルスリテラシーの向上

COPDに対する情報や知識の普及啓発について、かかりつけ医等の正しく豊富な知識・経験に基づく適切な指導の展開や、学校教育から企業団体の保健指導など、幅広い年齢層に対する教育や研修の推進。COPDの症状などを紹介するチラシやCOPDのリスクが分かるチェックシート（COPD集団スクリーニング質問票など）の作成と配布等、COPDの認知度向上及び死亡率低下への自治体の活動に対する財政支援。

議決した議案等

会派名等と議員数 公：公明党議員団(10) 新：自由民主党北区新時代の会(7) 共：日本共産党北区議員団(6) 立：立憲クラブ(4) 自：自由民主党議員団(3)
維：日本維新の会北区議員団(3) 無(社)：無会派(新社会党所属)(1) 無(都)：無会派(都民ファーストの会所属)(1)
無(無)：無会派(無所属)(1) 無(れ)：無会派(れいわ新選組所属)(1) 無(国)：無会派(国民民主党所属)(1)

令和6年第4回臨時会													
議案名	概要	公	新	共	立	自	維	無(社)	無(都)	無(無)	無(れ)	無(国)	議決結果
区長提出議案													
令和6年度東京都北区一般会計補正予算(第8号)	歳入歳出予算：2億7,257万2,000円の増	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年第1回定例会													
議案名	概要	公	新	共	立	自	維	無(社)	無(都)	無(無)	無(れ)	無(国)	議決結果
区長提出議案等													
東京都北区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める	○	○	×	○	※	○	○	×	○	○	○	可決
幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例	東京都北区立認定こども園を幼保連携型認定こども園から幼稚園型認定こども園に移行することに伴い、規定の整備を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	雇用保険法の一部改正に伴い、失業者の退職手当に係る規定の整備を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	東京都北区特別職報酬等審議会の答申に基づき、区議会議員の議員報酬の額の改定及び期末手当の支給月数の引上げを行う	○	○	×	○	※	○	×	×	○	×	○	可決
東京都北区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	東京都北区特別職報酬等審議会の答申に基づき、区長、副区長及び教育長の給料の額の改定及び期末手当の支給月数の引上げを行うほか、国家公務員等の旅費に関する法律の一部改正に伴う規定の整備を行う	○	○	×	○	※	○	×	×	○	×	○	可決
東京都北区監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	東京都北区特別職報酬等審議会の答申に基づき、常勤監査委員の給料の額の改定及び期末手当の支給月数の引上げを行う	○	○	○	○	※	○	×	○	○	×	○	可決
選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	期日前投票における投票管理者等の報酬の額を改定する	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	学校医等の公務災害補償の補償基礎額の改定を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区奨学資金貸付条例を廃止する条例	奨学資金貸付事業を廃止する	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区国民健康保険高額療養費貸付条例を廃止する条例	高額療養費貸付制度を廃止する	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	公衆浴場における浴槽水の水質基準を改める	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区立公園条例の一部を改正する条例	公園の占用料の改定を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区立児童遊園条例の一部を改正する条例	児童遊園の占用料の改定を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区「特別区道」道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	道路の占用料の改定を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区公共溝渠管理条例の一部を改正する条例	公共溝渠の使用料の改定を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
災害用エアーマットの購入契約	契約相手：株式会社サイボウ 東京支店 契約金額：3,330万3,600円	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
令和6年度東京都北区一般会計補正予算(第9号)	歳入歳出予算：18億5,685万9,000円の増 繰越明許費：14件 特別区債：3件の変更	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
令和6年度東京都北区国民健康保険事業会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算：13億4,117万8,000円の減	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
令和6年度東京都北区介護保険会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算：1,643万5,000円の増	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
令和6年度東京都北区後期高齢者医療会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算：880万4,000円の減	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度東京都北区一般会計予算	歳入歳出予算：1,917億3,300万円 債務負担行為：36件 特別区債：7件	○	○	×	○	※	○	○	×	○	×	○	可決
令和7年度東京都北区国民健康保険事業会計予算	歳入歳出予算：381億3,607万3,000円 債務負担行為：1件	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度東京都北区介護保険会計予算	歳入歳出予算：339億9,392万6,000円	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	×	可決
令和7年度東京都北区後期高齢者医療会計予算	歳入歳出予算：105億979万2,000円	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	子育て部分休暇を新設するほか、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正等を踏まえ、超過勤務の免除の対象となる子の範囲の拡大等を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	子育て部分休暇を新設するほか、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正等を踏まえ、超過勤務の免除の対象となる子の範囲の拡大等を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	子育て部分休暇の新設に伴い、育児に係る部分休業の承認に係る規定の整備を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に住居手当を支給することとするほか、東京都北区立認定こども園を幼保連携型認定こども園から幼稚園型認定こども園に移行することに伴い、規定の整備を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に住居手当を支給することとするほか、東京都北区立認定こども園を幼保連携型認定こども園から幼稚園型認定こども園に移行することに伴い、規定の整備を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区手数料条例の一部を改正する条例	建築基準法の一部改正に伴い、建築物に関する確認の申請に対する審査等に係る手数料の改定等を行うほか、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部改正に伴い、建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料に係る規定等を改める	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例	国民健康保険の保険料率の改定等を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、家庭的保育事業者等が連携施設を確保しないことができる特例措置の5年間の延長を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、特定地域型保育事業者が連携施設を確保しないことができる特例措置の5年間の延長を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
損害賠償請求に関する訴訟上の和解について	本件訴訟に関し、東京地方裁判所からの職権による強い和解勧告に基づき、訴訟上の和解をする	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区立新河岸東公園における転倒事故に関する和解について	本件損害に関し、和解により解決を図る	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
豊川小学校リノベーション工事請負契約	契約相手：宮澤・小暮建設共同企業体 契約金額：34億7,600万円	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
豊川小学校リノベーション電気設備工事請負契約	契約相手：ワーデン・和信建設共同企業体 契約金額：4億9,940万円	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
豊川小学校リノベーション機械設備工事請負契約	契約相手：石井・常盤建設共同企業体 契約金額：6億2,150万円	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度東京都北区一般会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算：1億1,060万円の増 債務負担行為：3件の追加、1件の変更	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区副区長選任の同意について	小林 孝氏	○	○	▲	○	※	○	○	○	○	○	○	同意
議案名	概要	公	新	共	立	自	維	無(社)	無(都)	無(無)	無(れ)	無(国)	議決結果
議員提出議案等													
東京都北区議会個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行による行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正等に伴い、規定の整備を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区議会委員会条例の一部を改正する条例	委員会の開会方法の特例を定めるほか、規定の整備を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区議会会議規則の一部改正について	出席委員に関する措置を定めるほか、規定の整備を行う	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決
慢性閉塞性肺疾患(COPD)の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書	意見書の内容については、5ページの「可決した意見書要旨」をご覧ください	○	○	○	○	※	○	○	○	○	×	○	可決
「第21号議案 令和7年度東京都北区一般会計予算」の組み替えを求める動議	区民の収入増を上回る物価高騰の収束が見通せない中、区民のくらしと区内事業者の営業を支援する緊急対策を講じるため、財政調整基金29億8,000万円を活用した予算の組み替えを求める	×	×	○	×	※	×	×	○	×	×	○	否決

議長は表決に加わりません。 ○：賛成 ×：反対 ▲：退場 ※1名欠席

令和7年度予算を可決しました

令和7年第1回定例会において、令和7年度予算を審査する特別委員会を設置しました。7日間にわたり審査を行い、最終日に各会派等が予算に対する態度を表明しました。ここでは、その要旨をお伝えします。

公明党議員団



一般会計予算及び3特別会計予算にいずれも賛成

区では一般財源の伸びを見込むが、社会保障費増大や建設コスト上昇に象徴される原材料等の高騰、人件費上昇に対応しつつ、まちづくりやひとづくりに取組まなければならない、少子高齢化の更なる進展や区施設の整備・更新を見据えた基金残高確保も不可欠となる。

令和7年度予算は、増収分を3つのリーディングプロジェクトに沿った7つの主要政策を中心に、新規事業の構築やレベルアップに振り向けた積極的予算となっている。また、財源確保に基金の柔軟な運用や特別区債を発行しながらも、新庁舎整備基金、まちづくり基金、学校改築等基金に約10億円ずつ積立てており、財政の持続性確保に努めているものと評価する。特に我が会派が求めてきた感震ブレイカー配布対象の拡大、防災士資格取得費の助成開始、国内友好都市との新たな交流事業開始、HPVワクチン男性接種の助成延長、带状疱疹ワクチン任意接種への助成継続、閉鎖型喫煙所整備、私道防犯灯改修規模の拡充、土のうステーション設置拡充、公園樹木の計画的メンテナンス実施、若年層の定住化策として奨学金返済支援の導入等を高く評価する。なお以下の取組を求める。北区の100年先を見据えたまちづくり推進、高齢者終身サポート事業の構築、ケアマネジャーのシャドーワーク対策の推進、地域通貨実装に向けた取組の推進、不登校支援策の更なる拡充等。

自由民主党北区新時代の会



一般会計予算及び3特別会計予算にいずれも賛成

7つの主要政策を軸に「区民の皆さまに豊かさが広がる区政」を目指した積極的予算としている。新たなブランディング戦略、更なる行政DX化の推進、妊娠前からの切れ目のない子育て支援と肺がん検診の拡充、狂犬病予防接種の済票交付と避難場所におけるペット対応等獣医師会との連携、公共施設の新設や改築に影響を及ぼす建設コスト高騰への対応、教員の働き方改革、不登校対策の拡充、奨学資金返済支援給付事業等、我が会派の要望が反映されており評価する。区は主要駅周辺のまちづくりや新庁舎建設を控えており、原材料・エネルギーコスト等の高騰は財政運営等に影響を及ぼすと考え。今後も基金と起債をバランスよく活用し歳入確保を堅持すると共に将来像である「ともにつくる だれもが住みよい 彩り豊かな躍動するまち 北区」の実現に向け更なる区政の発展を求める。

日本共産党北区議員団

一般会計予算に反対、3特別会計予算にいずれも賛成

新年度予算案において、奨学資金返済支援給付事業の準備、不登校対策の拡充、転居費用補助の開始、商店街空き店舗活用事業の拡充、コミュニティバス赤羽西ルートの検討等は住民要望の反映として評価する。しかし、以下の理由から一般会計予算に反対する。大幅な歳入増となりながら、物価高騰の影響を受けている区民の暮らし・営業への支援が不十分なこと。「区民サービスNo.1」を掲げながら、サービス向上とは逆行する経営改革プランを継続する予算。住民合意を置き去りにしたまま、民間事業者と一体にタワーマンションを呼び込む大型開発偏重の駅周辺まちづくりを推し進める姿勢。一方、3特別会計予算については賛成するが、以下要望する。更なる国民健康保険料の引下げ。訪問介護報酬引下げ等で危機的な状況にある介護事業所や介護ヘルパーの実態把握と改善。

立憲クラブ

一般会計予算及び3特別会計予算にいずれも賛成

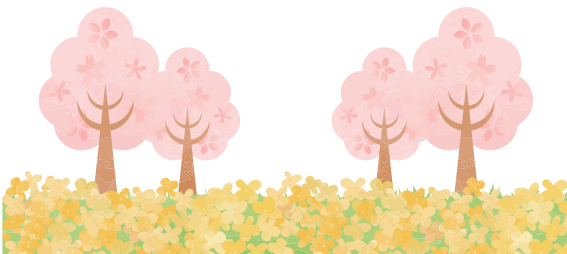
新年度予算は区民に豊かさが広がる区政を目指した積極的予算で、子育て負担軽減を図る等、踏み込んだ施策を評価する。以下要望する。前例にとらわれない事業見直しや財源確保。闇バイト追体験プログラムの全中学校実施。区在住外国人との交流スペースの用意。乳児ショートステイを利用しやすくし、2歳未満も協力家庭での預かり対象に。放課後等デイサービス利用における所得制限を受けている世帯の負担減。北区子どもの権利と幸せに関する条例の周知啓発。教員の働き方改革で児童生徒に合った学び環境構築。リチウムイオン電池を含む各種電池処分方法周知徹底。

自由民主党議員団



一般会計予算及び3特別会計予算にいずれも賛成

税収増等堅調な歳入を見込むものの、歳入の先行きは不透明で歳出においても、施設建設や更新需要が控えており、将来への備えとして積極的な基金への積立も行なっていると評価する。各款において様々な区民生活に即した施策の深掘りを議論してきたことを今後の施策推進の骨格として盛り込むことを強く要望する。「区有施設保全計画」等を注視し、世代間の負担公平化を目指し、基金と起債のバランスを適正に保ちながら区民福祉の向上に努めることを期待する。各款で伝えた施策は、基礎自治体としての責務を果たす上で重要なテーマであると言う事を改めて指摘する。



日本維新の会北区議員団



一般会計予算及び3特別会計予算にいずれも賛成

予算案について3点評価する。効果の乏しい事業を廃止し、新施策へ転換する財政規律の姿勢。複数事業での数値目標に対する着実な進展。科学的・実証的な政策立案プロセスの採用。一方で2点の課題を指摘する。目標設定で具体的な数字を示せていない事業があること。事業導入後の運用計画の不足。令和7年度を通し各事業の執行を厳しく注視する。

無会派(新社会党所属)

一般会計予算に反対、3特別会計予算にいずれも賛成

予算案の防災対策等の取組は評価するが、区民福祉向上を担う非正規や外部委託の職員が、低所得で不安定な環境で働いており、指定管理者制度推進の経営改革方針には賛同できない。また、施設利用料の値上げに賛同できない。物価上昇対策として区独自の給付を求める。誰もが安心して暮らせる社会を願い、予算特別委員会での意見の実現を要望する。

無会派(れいわ新選組所属)

一般会計予算及び介護保険会計予算にいずれも反対、国民健康保険事業会計予算及び後期高齢者医療会計予算にいずれも賛成

様々な事業の予算化を評価するが、介護事業所の経営支援と介護職員の処遇改善は、優先すべき。以下要望する。特別養護老人ホーム大規模改修の即時中止。(仮称)芥川龍之介記念館にカフェスペース設置。田端文士村記念館の大規模修繕実施。総合事業の報酬の見直し。犯罪被害者支援条例の早急な制定。

無会派(国民民主党所属)

一般会計予算及び3特別会計予算にいずれも賛成

社会・経済活動の更なる充実に向けた予算と、幅広い課題へのバランスの良い取組を評価し、以下要望する。心の健康を重要視する政策の実行。繁華街での防犯カメラの設置強化、犯罪の抑止や万全の防犯対策。災害等に即座に対応できる防災対策の強化。安全な通行や交通を円滑にする取組の推進。若者が納得できる職場環境への対策強化の推進。

予算特別委員会委員 (定数19人)

◎すどうあきお			○坂場まさたけ		
青木 博子	赤江 なつ	安達しんじ	いながき 浩	宇都宮ゆり	小田切かずのぶ
佐藤かずゆき	佐藤つかさ	竹田ひろし	永井 朋子	仲田みずき	永沼かつゆき
野々山 研	花見たかし	濱田 知明	福田 光一	渡辺かつひろ	
◎委員長			○副委員長		

議会の動き

12月

- 18日 議会運営委員会
- ・第4回臨時会の日程について
- 19日 議会情報PR委員会
- ・きたくぎかいだより第300号についてほか
- 23日 議会運営委員会
- ・本会議の運営について
- 全員協議会
- ・議案の説明及び質疑
- 本会議
- ・議案の議決ほか
- 区民生活委員会（本会議休憩中）
- ・所管事務調査
- 令和6年度東京都北区一般会計補正予算（第8号）
- 健康福祉委員会（本会議休憩中）
- ・所管事務調査
- 令和6年度東京都北区一般会計補正予算（第8号）
- 企画総務委員会（本会議休憩中）
- ・議案審査
- 令和6年度東京都北区一般会計補正予算（第8号）
- 議会運営委員会（本会議休憩中）
- ・本会議の運営について

1月

- 16日 議会改革推進検討会
- ・オンライン会議導入に向けた検討事項（案）についてほか
- 20～21日 都市ブランド推進特別委員会管外視察
- 北海道清水町「渋沢栄一翁でつながる連携及び協力等について」、北海道池田町「観光・産業施設の取組みについて」

2月

- 5日 企画総務委員会
- ・令和7年北区区政功労者表彰について
- 12日 議会運営委員会
- ・東京都北区議会委員会条例の一部改正及び東京都北区議会会議規則の一部改正についてほか
- 14日 全員協議会
- ・議案の説明及び質疑
- 21日 本会議
- ・代表質問ほか
- 25日 本会議
- ・個人質問、議案の付託ほか
- 26日 地域開発特別委員会
- 27日 区民生活委員会
- ・所管事務調査
- 東京都北区国民健康保険高額療養費貸付条例を廃止する条例ほか
- 文教委員会
- ・所管事務調査
- 幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例ほか

- 28日 健康福祉委員会
- ・所管事務調査
- 東京都北区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例ほか
- 建設委員会
- ・所管事務調査
- 東京都北区立公園条例の一部を改正する条例ほか

3月

- 3日 企画総務委員会
- ・請願・陳情審査
- 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める件
- ・議案審査
- 東京都北区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例ほか
- 4日 議会運営委員会
- ・議案審査
- 東京都北区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- ・本会議の運営について
- 本会議
- ・議案の議決
- 議会運営委員会（本会議終了後）
- ・追加予定議案の取り扱い及び全員協議会の開会について
- 5日 予算特別委員会
- ・総括質疑、議会費
- 6日 予算特別委員会
- ・総務費、公債費、諸支出金、予備費
- 7日 防災対策特別委員会
- 都市ブランド推進特別委員会
- 10日 予算特別委員会
- ・福祉費、衛生費
- 11日 予算特別委員会
- ・環境費、産業経費、土木費
- 13日 予算特別委員会
- ・教育費
- 14日 予算特別委員会
- ・一般会計歳入、各特別会計歳入歳出
- 17日 予算特別委員会
- ・補足質疑、討論、採決
- 議会運営委員会
- ・追加予定議案の取り扱い及び全員協議会の開会についてほか
- 21日 議会運営委員会
- ・本会議の運営についてほか
- 25日 全員協議会
- ・追加議案の説明及び質疑
- 本会議
- ・議案の議決ほか
- 全員協議会（本会議休憩中）
- ・追加議案の説明及び質疑
- 区民生活委員会（本会議休憩中）
- ・所管事務調査
- 東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例ほか

- 健康福祉委員会（本会議休憩中）
- ・所管事務調査
- 東京都北区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例ほか
- 建設委員会（本会議休憩中）
- ・議案審査
- 東京都北区立新河岸東公園における転倒事故に関する和解について
- ・所管事務調査
- 東京都北区手数料条例の一部を改正する条例
- 文教委員会（本会議休憩中）
- ・所管事務調査
- 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例ほか
- 企画総務委員会（本会議休憩中）
- ・議案審査
- 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例ほか
- 議会運営委員会（本会議休憩中）
- ・本会議の運営について
- 議会運営委員会（本会議終了後）
- ・第1回臨時会及び第2回定例会の日程についてほか

次回定例会のお知らせ

令和7年第2回定例会は、6月9日（月）から7月1日（火）までの23日間の会期の予定で開かれます。いずれの会議も午前10時開会予定です。

6月10日（火）の本会議は都合により開会されない場合があります。開会の有無については、区議会事務局までお問い合わせください。

6月	9日（月）	本会議
	10日（火）	本会議
	24日（火）	区民生活委員会 文教委員会
	25日（水）	健康福祉委員会 建設委員会
	26日（木）	企画総務委員会
7月	30日（月）	議会運営委員会
	1日（火）	本会議

※6月3日（火）までに提出された請願・陳情は、原則として第2回定例会で審査します。

○議会放映をJ:COM東京北(ケーブルテレビ)でぜひご覧ください

第2回定例会本会議の代表質問の様子をJ:COMチャンネルで録画放映します。

放映予定日時

6月15日（日）
午後3時から【7時間程度】

6月16日（月）～22日（日）
午後8時から【1時間程度】（再放送）

きたくぎかいだよりNo.301

編集：議会情報 PR 委員会

発行：東京都北区議会

〒114-8508 北区王子本町 1-15-22

☎：03(3908)9948

FAX：03(3908)0600

区議会の活動は、北区のホームページでもご覧になれます。

北区議会

検索